

2015年11月10日

## 民経済統計としての GDP の限界 ～GDP で計測できない「付加価値」が増えている～

龍谷大学 経済学部 教授  
IIMA 客員研究員 竹中正治

「GDP の限界」という議論はこれまで繰り返されてきた。私が大学生だった 1970 年代後半、朝日新聞が「くたばれ GDP」という特集をやったことがある。1960 年に自民党池田内閣が打ち出した所得倍増政策が文字通り成功し、戦後日本は「奇跡の復興」と高度成長を経て 60 年代後半には世界第 2 位の GDP 大国になっていた。ところが「公害、貧困、住宅など様々な社会・経済問題は解決していないではないか」というわけだ。

もっとも GDP が大きくなればこれらの社会・経済問題が自動的に解決されるなどということは、経済学者も政治家も語っていたわけではない。所詮 GDP は 1 年間に一国内で生産される経済的な付加価値の総額を示しているだけだ。ただし一人当たりの GDP が大きく経済的に豊かな国ほど、そうした問題の解決に投入できる経済的な資源も多くなると言える。そういう意味で当時の朝日新聞の論調は的外れだった。

その後も似たような論調は時折頭をもたげ、近年では「幸福度指数」なるものを巡る議論がひとしきりあった。「一人当たり GDP ではブータンは途上国でも『幸せの国』だ」などという奇妙な言説がまことしやかに流れた。「幸福」とは客観的で観測可能な条件に依存する面はあるものの、究極的には個人の価値観と主観の問題であり、マクロ的に計測、集計できるものではない。そうである以上「マクロ的な幸福」を政策目標にするのは愚かしい限りだ。

それでは今日の GDP は適切に経済的な付加価値を計測できているだろうか？技術革新と産業構造の変貌の結果、実はこの点で大きな問題が生じている。MIT スローンスクールのエリック・ブリニョルフソン&アンドリュー・マカフィー著の「セカンド・マシン・エイジ (The Second Machine Age)」(2015 年、日経 BP 社) は第 8 章「GDP の限界」でこの問題を論じている。

パソコンやスマホでインターネットを通じて様々な情報にアクセスできることは、わずか 20 年間で世界的に一般化し、今やそうしたアクセスなしでは私達の仕事も生活も成り立たなくなっている。しかもその情報の多くが直接的な対価なし、無料で利用されている。「値段がゼロだということは、公式の統計にはまず表れないということである。

無料のモノやサービスも経済に価値を加えているが、GDP は 1 ドルも加えない・・・  
だが、無料であっても無価値でないことははっきりしている。」(184 頁)

「公式統計によると、今日の GDP に情報産業が占める割合はたった 4%だ・・・4%  
と言う比率は、1980 年代後半からまったく変わってない。」(186 頁) しかし私達が PC  
やスマホを利用する時間は著しく増えているし、それによって得られる情報量は桁違い  
に増えている。これは明らかにおかしい。今日の経済で生み出されている多くの情報サ  
ービスの価値が GDP からすっぽり抜け落ちていると言わざるを得ない、というわけだ。

経済活動の新たな状況に対応できる新しい計測方法が求められているわけだが、その  
回答を私達はまだ知らない。1000 年後に歴史学者は 20 世紀と 21 世紀の境目を「旧機  
械時代から新機械時代 (The Second Machine Age) への画期」として位置付けることに  
なるのかもしれない。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用  
に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼でき  
と思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに  
変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されてお  
ります。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be  
reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International  
Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>